

定期監査報告書

令和元年度

甲府地区広域行政事務組合監査委員

様

甲府地区広域行政事務組合

監査委員 乙 黒 環
同 五 味 武 彦

定期監査報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき令和元年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第 9 項の規定により、次のとおり報告する。

監査の実施日 令和 2 年 3 月 6 日

監査の対象 事務局、消防本部、視聴覚ライブラリー事務局、国母公園

監査の範囲 令和元年度の財務に関する事務、事業等の執行状況
(令和 2 年 1 月 31 日現在)

監査の方法 帳簿等の審査並びに監査資料による説明聴取

監査の結果 各監査対象において、財務に関する事務の執行については、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令に準拠し、適正に処理されているが、引き続き、適切な執行を望む。
なお、一段と厳しい財政状況下にあるので、より効率的執行に努め、最大の行政効果が得られるよう努力されたい。

注 記

文中及び表中の金額は、円単位とし、また、比率(%)は、原則として小数点 2 位以下を四捨五入とした。

事 務 局

組合事務局は、局長以下 4 名により組合管理者会、組合議会、監査委員、公平委員会、ふるさと市町村圏事業に関する事務、視聴覚ライブラリー事業、国母公園の管理運営、その他事務組合に関する事務を所掌している。

給与、会計事務及び工事関係事務については、併任による甲府市職員により処理している。

1. 事務事業の執行状況

(1) 組 合 議 会

区 分	内 容
組 合 議 会	7 月臨時会、12 月定例会
議 会 運 営 委 員 会	2 回

(2) 行 政 委 員 会

区 分	内 容
監 査 委 員	決算審査、出納検査（上期）

(3) 組 合 事 務 局

区 分	内 容
管 理 者 会	2 回開催
総 務 課 長 会 議	4 回開催
総務・企画課長合同会議	1 回開催

(4) ふるさと市町村圏事業

◦親子防災体験研修

8月9日（金）圏域内住民(子供や保護者等)対象

参加者 48 名 組織市町広報誌で募集

横浜市民防災センターで研修及び横浜市消防局本牧和田消防出張所で特別高度救助部隊（スーパーレンジャー）の見学

◦ 組合ホームページによる情報発信

各種実施事業のPR活動や予算・決算・議会会議録等の掲載、財政事情・人事行政の運営等の状況を公表

◦ 甲府地区広報担当者連絡会議

組織市町広報誌の共通紙面相互掲載の実施

2. 予算の執行状況

(1) 一般会計

(歳入)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	%	%
51,570,000	50,925,557	50,925,557	98.8	100.0

収入済額のうち主なものは、組合運営費負担金 50,345,000 円である。

(歳出)

予算現額	執行済額	予算残額	執行率
円	円	円	%
51,570,000	40,088,612	11,481,388	77.7

執行済額のうち主なものは、議会費 1,101,979 円、一般管理費 38,239,911 円、財政調整基金費 392,812 円、職員退職手当金支払準備基金費 179,668 円である。

(2) ふるさと市町村圏事業特別会計

(歳 入)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入率	調 定 額 に 対する収入率
円 1,900,000	円 331	円 331	% 0.02	% 100.0

(歳 出)

予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
円 1,900,000	円 1,628,378	円 271,622	% 85.7

執行済額のうち主なものは、委託料 1,046,400 円、使用料及び賃借料 299,360 円である。

3. 基金の管理運用状況

(1) 財政調整基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
平成 3 0 年度末現在高				728,621,206
平成 3 0 年度決算剰余金 処 分 に よ る 積 立			81,281,376	
令和 元 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	392,812	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令和 2 年 1 月末日現在高				810,295,394

(2) 職員退職手当金支払準備基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
平成 3 0 年度末現在高				386,860,134
平成 3 0 年度決算剰余金 処 分 に よ る 積 立				
令和 元 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	179,668	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令和 2 年 1 月末日現在高				387,039,802

(3) 国母公園管理基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
平成 3 0 年度末現在高				20,765,421
平成 3 0 年度決算剰余金 処 分 に よ る 積 立				
令和 元 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立		
		予 算 積 立	2,104,458	
	取 り 崩 し			
令和 2 年 1 月末日現在高				22,869,879

(4) 消防施設整備事業等基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
平成 3 0 年度末現在高				28,669,911
平成 3 0 年度決算剰余金 処 分 に よ る 積 立				
令和 元 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	4,142	
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令和 2 年 1 月末日現在高				28,674,053

(5) 甲府地区ふるさと市町村圏基金

(単位：円)

区 分			増 減 額	現 在 高
平成 3 0 年度末現在高				1,824,449
平成 3 0 年度決算剰余金 処 分 に よ る 積 立				
令和 元 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立		
		予 算 積 立		
	取 り 崩 し			
令和 2 年 1 月末日現在高				1,824,449

4. 令和元年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお今後も引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

- ・公会計財務四表の単位を円単位に統一することが望ましいので、付属明細の単位も円単位に統一すること。
- ・地方自治法改正により努力義務が課せられている内部統制とは、事前に定めたルール通りに業務が執行されていることを事後的にチェックするための仕組みであり、業務のマニュアル、フローチャート、業務手順書等を整備し、業務におけるリスクを可視化し、ミスや事故の未然防止及び早期発見につなげるように組織的な体制整備をすることである。内部統制の整備・運用を統括する部署を決定し、可能なところから検討を進めていただきたい。

平成30年度 定期監査結果に対する取組みの現状と今後の対応（事務局）

（広域事務局）

指導及び検討事項	左に対する現状と取組み等
指導及び検討事項なし	

消 防 本 部

消防行政を取り巻く環境は、近年著しく変化し、各種災害の発生態様は、大規模化、多様化する傾向にあり、住民の安全・安心に対するニーズはより一層高まっている。このような中、昨年、全国各地で発生した火災を顧みると、7月には京都市伏見区のアニメーション制作会社で発生した爆発火災により多くの尊い人命が失われ、10月には世界遺産である那覇市の首里城公園で、首里城正殿など7棟を全半焼する大規模な火災が発生し、貴重な文化遺産が失われた。一方、自然災害に目を向けると、9月の台風15号では、関東各地で最大風速、最大瞬間風速が観測史上1位となり、甚大な住家被害が発生、また、10月の台風19号では、降り始めからの24時間雨量が関東地方、甲信越地方及び東北地方の各地で観測史上1位となり、山梨県を含む13都県で大雨特別警報が発令され、各地で河川が氾濫するなど洪水や土砂災害により、多くの尊い人命が失われている状況である。

このような状況を踏まえ、当消防本部では地域住民の安全・安心な甲府広域圏づくりを目指し、地域住民の負託に応えられるよう、職員が一丸となって日夜職務に精励し、消防に寄せる住民からの期待に確実に応えるため、あらゆる消防行政施策を効果的に推進し、住民生活の基盤となる安全確保に努めている。

令和元年度は、消防設備整備事業として、西署化学消防ポンプ自動車及び昭和出張所高規格救急自動車の車両更新整備を実施し、将来を見据えた消防力の充実強化を図った。

また、昨年度に引き続き消防体制・救急体制の強化、火災予防対策の推進、人材育成・執行体制の充実等の重点施策を的確に展開するとともに、関係機関と連携した各種訓練の実施及び住民の応急手当の知識、技術等の向上に向けた救命講習の普及啓発、さらには、住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた啓発活動を行い、地域の安全・安心の確保に向けて総合的な消防行政を積極的に推進している。

1. 事務事業の執行状況

項 目	経 過 と 概 要
(1) 教育訓練の充実強化	1 総務省消防大学校に緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース、幹部科第 58 期、新任消防長・学校長科第 27 期、救助科第 80 期へ各 1 名を派遣 2 山梨県消防学校に初任総合教育 10 名、上級幹部科 1 名・幹部科 6 名、警防科 6 名、火災調査科 6 名、山岳救助研修 6 名、玉掛技能講習 6 名、玉掛業務従事者安全衛生教育 3 名、はしご自動車研修 6 名、水難救助研修 6 名、無線従事者講習 10 名、救急隊長研修 6 名、女性消防吏員研修 6 名を派遣 3 山梨県市町村職員研修所各種研修に 17 名を派遣 4 大型自動車等運転免許技能教習に 12 名を派遣 5 安全運転中央研修所へ、緊急自動車運転技能者課程に 1 名を派遣 6 市町村職員中央研修所へ地方公会計制度に 1 名を派遣 7 先進都市の横浜市消防局へ長期研修として 1 名を派遣 8 救急救命東京研修所へ、救急救命士の養成のため 1 名を派遣 救急救命九州研修所へ、指導救命士の養成のため 1 名を派遣 9 消防職員教養訓練規則に基づき初任教養及び一般教養の実施 10 その他各種講習会等に職員の研修派遣の実施 11 全国消防救助シンポジウムに 2 名を派遣 12 ロープアクセス・ロープレスキュー講習会に 1 名を派遣 13 不祥事防止対策のため、職員間で意見交換及び職場内研修の実施 14 消防プリセプターシッププログラムに伴う研修を実施 15 主査以上の職員を講師に研修会を実施 16 各種入校後に職員へ伝達する研修を実施
(2) 消防施設の整備充実	1 消防本部及び南消防署トイレ洋式化工事(事業費 1,593,900 円) 2 西消防署庁舎外壁他改修工事(事業費 13,332,000 円) 3 武田出張所外壁他改修工事(事業費 13,308,900 円) 4 西消防署空調設備改修工事(事業費 3,905,000 円) 5 化学消防ポンプ自動車更新整備(事業費 68,420,000 円) 6 高規格救急自動車更新整備(事業費 31,185,000 円) 合計 131,744,800 円
(3) 警防活動の推進	1 秋の全国火災予防運動に伴う総合消防訓練の実施 (1 回) 2 甲府市総合防災訓練に伴う消防部訓練の実施 (1 回) 3 災害対策用救命ボート取扱い訓練 (1 回) 4 山梨県消防・救急・救助活動研究会事例研究会 (1 回) 5 高圧ガス輸送車両等防災訓練 (1 回) 6 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練への参加 (中止) 7 山梨県地震防災訓練への参加 (中止) 8 緊急地震速報利活用マニュアルに基づく訓練の実施 (通年) 9 消防活動合同訓練の実施 (通年) 10 出動訓練の実施 (通年) 11 住宅防火診断の実施 (通年) 12 文化財防火デーに伴う警防調査の実施 (14 回) 13 年末年始特別警戒パトロールの実施 (12 月 1 日～1 月 3 日) 14 森林防火パトロールの実施 (32 回) 15 放火に伴う警戒パトロールの実施 (33 回) 16 大雨警報発令に伴うパトロール (31 回) 17 消防水利の設置調査及び既存水利の保全 (通年)

	18 火災の原因及び損害の調査 (77 件) 19 火災統計の作成 (通年) 20 訓練事後検証の実施 (適宜) 21 各種災害対応訓練の実施 (通年)
(4) 救急・救助活動の推進	1 救急救助統計事務 2 救急事案の各種照会に係る事務 (通年) 3 救急の日に関する事務 (9 月 8 日～14 日) (救急フェア・上級救命講習会・救急車絵画展示・献血等の実施) 4 救急救命士の特定行為実施 5 応急手当講習会の実施 (通年) (上級・普通・基礎救命講習会の実施) 6 救急救命士実習 (気管挿管・就業前・再教育) (通年) 7 応急手当の普及啓発活動及び救急車適正利用についてイベント開催 (通年) 8 救急自動車同乗実習 (通年) 9 救急活動事後検証・検討会 (通年) 10 1 分 1 秒の短縮に関する活動 (通年) 11 応急手当指導員の育成 (通年) 12 救急救助活動連携を図る訓練への参加 (通年) (交通・水難事故対応訓練・解体建物にて検索救助訓練・BC 災害対応訓練) 13 救助活動における各種災害対応訓練の実施 (通年) 14 山梨県消防学校救急科へ講師派遣 (1 回) 15 テロ災害等の対応力向上としての止血及び骨盤固定具に関する教育の指導者講習会への講師派遣 (1 回) 16 気象観測装置を活用し、気象状況の収集を実施、各署所へ情報の伝達を行った (通年) 17 119 番通報等の災害通信を受信し、適正に出動指令等を実施 (通年)
(5) 広報活動の推進	1 事業所、学校等の防災教室の開催、各種防災訓練の実施 (通年) 2 消防音楽隊の対外演奏による防災指導の実施 (通年) 3 ホームページへの掲載 (通年) 5 広報誌「こうふ広域 119」の発行及び配布 (1 回) 6 秋の火災予防運動中の火災予防啓発活動ポスター配布 (11 月) 7 消防年報の作成 (1 回) 8 住宅用火災警報器設置促進及び取付支援事業の啓発活動 (通年) 9 庁舎見学の実施 (通年) 10 各種イベント参加 (6 件)
(6) 予防行政の推進	1 建築物の確認(許可)同意事務及び計画通知等事務 (通年) 2 建築物の工事状況検査等の実施 (通年) 3 危険物規制事務調査の作成(国表) (4 月 1 日～5 月 31 日) 4 防火対象物実態調査等の作成(国表) (4 月 1 日～5 月 31 日) 5 危険物施設の許認可処理 (通年) 6 危険物施設の立入検査の実施 (通年) 7 酒類提供店舗、風俗店等の夜間特別査察の実施 (129 件) 8 消防法に基づく各種届出の処理 (通年) 9 液化石油ガス設備工事届出の処理 (通年)

	10 電気用品安全表示監視の立入検査の実施 (通年) 11 火災予防条例に基づく各種届出の処理 (通年) 12 甲種防火管理者新規講習会の開催 (修了証交付者 115 人) (2 回) 13 甲種防火管理者再講習会の開催 (修了証交付者 27 人) (1 回) 14 甲府地区旅館・ホテル火災防止協議会役員会・総会・研修会の実施 (4 回) 15 防火対象物の予防査察の実施 (通年) 16 文化財防火デーに伴う立入検査 (24 件) 17 甲府地区女性防火クラブ連合会総会・役員会及び研修会 (3 回) 18 立入検査実施要領等の教育 (通年) 19 防火対象物の使用開始検査の実施 (通年) 20 消防 0A システムの入力 (約 10,000 件の防火対象物、約 700 件の危険物台帳を電子化した。) 21 消防法令違反の是正 (当初は 40 重大違反対象のうち 7 対象物を是正させた。) 22 予防査察兼務職員への研修を実施 (通年) 23 令和元年 10 月 1 日から新たに消火器設置義務が生じる飲食店の調査の実施 (444 件)
(7) 特別訓練隊活動の推進	1 教育隊隊長点検実施 (4 月 4 日～4 月 5 日) 2 教育隊特別訓練隊訓練実施 (通年) 3 山梨県消防救助技術大会への参加 (6 月 5 日) 4 教育隊特別訓練隊第二次強化訓練実施 (6 月 7 日～7 月 16 日) 5 消防救助技術関東地区指導会出場 (7 月 5 日、7 月 18 日) 6 平成 31 年度特別訓練隊編成会議 (1 回) 7 全国消防救助技術大会への参加 (8 月 25 日) 8 新採用職員及び特別訓練隊希望者の体力測定実施 (12 月 27 日～12 月 27 日)

2. 常備消防車両現有状況

(台)

普通ポンプ車	化学車	はしご車	救 助 工作車	救急車	消防長 車	司令車	査察車	林野火 災 工作 車
15	2	2	3	12	1	3	7	1
水槽車	予 防 広報車	指揮車	原 因 調査車	資機材 搬送車	特殊災 害用資 機材搬 送車	電 源 照明車	指揮隊 車	支援車
3	1	3	1	2	1	1	1	1
防 災 指導車	拠点機 能形成 車	連絡車	屈 折 はしご車	偵察用 オートバ イ	機 動 連絡車	無線中 継車	燃料 補給車	計
1	1	3	1	3	1	1	1	72

3. 火災発生状況

(H31.1.1～R1.12.31)

市町別 区 分		甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	合 計
火災件数		61	14	9	9	93
種 別	建 物	26	8	3	6	43
	林 野	6	0	0	0	6
	車 両	4	1	2	0	7
	その他	25	5	4	3	37
	爆 発	0	0	0	0	0
損 害 額 (千円)		100,226	3,752	8,435	8,591	121,004
死 傷 者	死 者	2	0	0	0	2
	負傷者	8	2	0	0	10

4. 救急活動状況

(H31.1.1～R1.12.31)

市町別 区 分		合 計	甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	中央道	管外
出 場 件 数	31 年中 (搬送人員)	15,001 (14,098)	10,465 (9,814)	2,258 (2,118)	1,240 (1,184)	1,010 (956)	8 (6)	20 (20)
	30 年中 (搬送人員)	15,479 (14,639)	10,783 (10,148)	2,297 (2,187)	1,258 (1,199)	1,104 (1,069)	19 (20)	18 (16)
	対 前 年 比	増減数 (搬送人員)	△478 (△541)	△318 (△334)	△39 (△69)	△18 (△15)	△94 (△113)	△11 (△14)
		増減率(%) (搬送人員)	△3.1 (△3.7)	△2.9 (△3.3)	△1.7 (△3.2)	△1.4 (△1.3)	△8.5 (△10.6)	△57.9 (△70.0)

事故別では急病(9,577 件)、交通事故(1,277 件)、一般負傷(2,195 件)が、主なものである。

5. 予算の執行状況

(歳 入)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入率	調 定 額 に 対する収入率
円	円	円	%	%
3,626,605,000	3,316,910,902	2,724,441,483	75.1	82.1

収入済額のうち主なものは、消防費負担金 2,710,630,000 円、消防手数料 4,345,684 円、財産収入 2,384,640 円、諸収入 7,081,159 円である。

(歳 出)

予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
円 3,626,605,000	円 2,819,811,697	円 806,793,303	% 77.8

執行済額のうち主なものは、職員給与費 2,175,350,026 円、需用費 87,719,681 円、消防施設費 275,851,040 円である。

6. 令和元年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお今後は、次の事項に留意し、引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

総務課

- ・リース契約の場合には、基本的に収入印紙の貼付を必要としないが、保守契約が含まれている場合には、収入印紙が必要とされるので業者と確認すること。
- ・広報 119 の配布について、組織市町の窓口で転入者に対して配布することを検討すること。

予防課

- ・補助金に係る実績報告書に添付する収支決算書については、提出元の会計責任者が記名・押印を行うものとする。
- ・超過勤務命令簿は手書きとすること。
- ・火災予防運動のポスターについては、絵画コンクールなどを開催して選考するなど、独自性のあるポスターにすることを検討すること。

南署

- ・森林防火パトロールの実施時期を、秋にも実施することを検討すること。

平成 30 年度 定期監査結果に対する取組みの現状と今後の対応（消防本部）
（各課・署）

指導及び検討事項	左に対する現状と取組み等
指導及び検討事項なし	

聴覚ライブラリー

視聴覚ライブラリーは、学校、社会教育施設に対し、視聴覚機材及び教材の貸し出しをはじめ、これら利用に関する指導、視聴覚機材、教材の維持管理を行っている。

1. 事務事業の執行状況

教材・機材の利用状況については、今年度1月末で16フィルム14本、ビデオフィルム2本、DVD136枚、DVDプレイヤー17台、プロジェクター28台の利用実績である。

(1) フィルム保有状況

区 分	30年度末 保有数量	令和元 年度中 廃棄数	令和元年度中購入数量			内 訳
			学校教育用	社会教育用	計	
16ミリ フィルム	465本	—	—	—	—	現有本数 465本 学校教育用 143本 社会教育用 322本
ビデオ テープ	507本 (1本)	—	—	—	—	現有本数 507本 学校教育用 368本 社会教育用 138本
D V D	253枚 (5枚)	—	—	—	—	現有枚数 253枚 学校教育用 111枚 社会教育用 137枚

うち()内は寄贈を受けた数

(2) フィルム利用状況

市町別		甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	合計
区分	件数	7	0	0	0	7
	本数	14	0	0	0	14
ビデオフィルム	件数	2	0	0	0	2
	本数	2	0	0	0	2
D V D	件数	39	2	1	0	42
	枚数	122	6	8	0	136

2. 予算の執行状況

(歳 入)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入率	調 定 額 に 対する収入率
円 170,000	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0

(歳 出)

予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
円 170,000	円 67,100	円 102,900	% 39.5

3. 令和元年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。

国 母 公 園

国母公園は、公園の管理と有料運動施設の使用の許可等の業務を行っている。

1. 事務事業の執行状況

公園の管理・整備については、嘱託職員 3 名が従事しており、また、管理事務所等の保安維持のための、警備を委託し保安上の万全を期している。

国母公園有料運動施設利用状況

(1) 運動広場

月 区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	28	26	21	20	11	32	30	23	15	4	210
	人員	506	783	480	376	703	1,874	3,220	845	509	85	9,381
夜間	件数	9	11	7	1	7	7	11	8	5	2	68
	人員	220	329	180	20	133	145	229	175	92	45	1,568

(2) テニスコート

月 区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	65	79	46	56	66	78	54	71	54	57	626
	人員	312	378	242	316	281	301	222	290	275	176	2,793
夜間	件数	18	26	19	12	15	20	48	19	5	7	189
	人員	104	162	98	56	75	94	142	92	49	39	911

2. 予算の執行状況

(歳 入)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入率	調 定 額 に 対する収入率
円	円	円	%	%
19,124,000	18,272,175	18,272,175	95.5	100.0

収入済額のうち主なものは、国母公園管理費負担金 14,484,000 円、公園使用料 1,428,034 円、繰越金 2,104,458 円である。

(歳 出)

予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
円	円	円	%
19,124,000	15,573,869	3,550,131	81.4

執行済額のうち主なものは、嘱託職員報酬 4,193,100 円、需用費 1,893,786 円、役務費 1,668,125 円、委託料 2,153,531 円、工事請負費 1,155,600 円、負担金補助及び交付金 1,500,000 円、積立金 2,104,458 円である。

3. 令和元年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。